

経営形態研究の発展

高岡 義幸

- I. 本稿の目標
- II. 経営形態論の一般的課題
- III. 考察の視角
- IV. 経営形態研究の歴史的発展
- V. 総括

I. 本稿の目標

今日、企業経営を取り巻く経済的・社会的諸状況はめまぐるしく変化しており、その中において企業は絶えず新たな対応を迫られている。円高を契機とする国際化の進展はこれに拍車をかけた。そのため企業の対応はもはや小手先の方策では済まなくなり、根本的な経営戦略の転換を必要とするようになった。このことは通例企業経営の基礎的構造の変革をも必要とする。企業のリストラクチャリングは文字どおり企業経営の基礎的構造の変革に他ならない。そして旧三公社の民営化もその象徴的な一例であったと言えることが出来よう。

このような状況に直面したとき、経営学も当面の問題に対応するための極めて具体的な部分的な実践論のみでは不十分となる。変化の根底にある潮流を認識し、これに対応するための企業経営の基礎的構造レベルでの指針が求められるからである。この課題を担うのが経営形態論である。本稿では、これまでに蓄積されてきた経営形態研究の中から、今日見られる企

業経営の基礎的構造の発展動向を把握する論理的枠組みの指針を得ることを目標としている。そのためにここでは、最も初期の段階から今日まで、その折々の研究の特徴をよく表わしていると思われる学説を取り上げ、それらの基本的性格レベルでの推移を捉えようとした。したがって本稿は、これまでの経営形態研究の網羅を意図したものではないし、またここで取り上げた各学説の詳しい紹介を意図したものでもない。各学説の詳細は別の機会に紹介する。

II. 経営形態論の一般的課題

ものの真理を明らかにしようとする時、科学的基本的方法の一つとしてしばしば研究対象の分類が行われる。そもそも分類が必要となるのは、一般に研究対象の内容が多様化しているからである。言い替えると、研究対象の全てを一つの範疇として把握しようとするれば、そこから得られる理論があまりにも抽象レベルの高いものとなってしまい、理論としての有効性を失うか、あるいは失わないまでも、それが極めて限られたものとならざるを得ないからである。

経営学の対象である企業の場合も同様であった。企業が発展して、新しくかつ多様な企業経営事象が生成すると、それまでにあった経営理論の一般的妥当性は通例低下する。その結果、現実を分析し認識する武器としての経営理論の有効性に疑問が抱かれるようになる。そのため、多様な企業経営事象を明らかにしうる理論を、できる限り具体的な現実に即して構築しようとするれば、それまで一つの範疇で包括されていた企業をいくつかの類型に分類し、その上で各類型に固有の法則を明らかにすることが必要となった。そのために理論形成の場としての企業それ自体の基礎的構造に遡り、それを類型的に把握する学問領域が生成した。これが経営形態論、あるいは企業形態論と言われるものである。

経営形態論は、最も抽象レベルの高いところで捉えられた企業本質論を踏まえながらも、他方でより具体的なレベルでの経営理論の形成を念頭に

置いて、これら両者を媒介する役割を担っている。言い替えば、それは企業本質論で認識される内容の上に、具体的な企業経営事象を規定する企業の基本的構造を加味し、諸企業の本質的な違いを先ず大まかに把握、区分する理論とすることができよう。このような学問領域としての性格上、経営形態論は一面では企業本質論に極めて近い性質を持っていて、他面では具体的な理論展開のための起点としての性質も合わせ持っている。そのため、経営学の体系においては、企業本質論の後に位置するが、しかし企業のより具体的な諸理論、例えば企業経営事象を時間的経過に従って捉えた各過程論よりは前に位置することになる。

経営形態問題として取り上げられる内容は時代によって異なっているものの、これへの取り組みは、何れの時代にも、また何れの立場においても、上記のような課題を共通して担っている。

Ⅲ. 考察の視角

諸学説の比較・検討をするためには、先ず考察対象の違いに着目するのが適当であろう。そもそも経営形態の研究は、株式会社形態の普及を背景として、これの本質を解明すべく、個人企業と全ての会社形態を考察対象とすることから始ったと言えよう。次いで株式会社形態の一般化と発展に伴って、株式会社形態自身に的が絞られると共に、これを構成単位とする企業結合形態も考察対象に加えられていった。これは経営形態論の発展過程に見られる最も基礎的な考察対象の推移である。

しかしここで言う考察対象の違いとはこのような推移に、認識の立場の違いを加味し、企業のどの側面を最も基礎的な構造とみなしているかという点に着目したものであって、いわば経営形態本質観の違いを意味する。この視角からは、企業経営の社会的側面に経営形態としての基本的意義を認める諸説と、これを物的・自然的側面に求める諸説とに大別できる。⁽¹⁾前

(1) 経営学の主要な研究対象とされてきた工業経営の特質は、その内部に本来の
(次頁へつづく)

者は人間の意志の原則的自由を前提とする立論であって、そこでは企業経営に誰の意志がどの様に反映される構造になっているかが主要な問題とされる。資本主義社会では財産の私的所有権が基礎となっているため、この立論では自ずから企業所有形態が中心的な分析対象となり、しかも管理職能の分析が重視される傾向がある。他方後者は生産力を中核とする生産体制を最も基礎的な構造と認識する説であり、生産関係的側面に言及する場合でも、基本的にはこれを客観的な資本運動の一環として捉える特徴を有している。ここでは仮に、前者を「唯心論的立論」と呼び、後者を「唯物論的立論」と呼んでおこう。

ただ注意を要するのは、何れの立論においても、その取り上げ方に差異はあるものの、中心的考察対象以外の側面にも配慮はなされている。具体的に言えば、唯物論的立論においても生産関係的側面の分析が行われているのと同様、唯心論的立論においても生産体制の分析は行われている。

従来、経営形態論が紹介される場合、ともすればその論者が最も力点を置いた部分のみが取り上げられるきらいもあったように思われる。この方法は、各学説の特徴を端的に捉えるためには有効な方法と言えなくもないが、やはり片手落ちであることは否定できまい。そこで本稿では、出来る限り各学説の全体像を把握し、その比較検討の中から考察対象の重点の変遷を捉えて、経営形態認識の指針究明に努めた。

本稿でのいま一つの試みは、最も新しい事態の解明のために、いわゆる条件適応理論の中に形態論としての意義を見だし、これを経営形態研究の最も新しい方法として取り上げたことである。なぜならこの理論は近年の技術の発展、及び企業経営の国際的発展などを背景とした経営形態の発展を捉えていると判断したからである。

意味での「生産過程」を含むことである。一般に生産は、一面において人間の自然に対する直接的に実践的な活動が行われる過程であり、同時にそこで人間相互間の社会的・経済的な諸関係が取り結ばれる過程でもある。そしてこの両側面の相互作用の内に生産は発展する（宗像正幸・技術の理論、同文館、1989年、3頁参照）。

以上のような視角から、従来の経営形態研究を下記の諸類形に大別した。次節ではこの類型の枠組みに従って、諸説のポイントを順次確認してみたい。

- 1) 経営形態論前史
- 2) 唯心論的立論
 - 2)-1 所有形態論
 - 2)-2 所有形態，生産形態並説論
 - 2)-3 管理職能形態論
 - 2)-4 意識的資本集中形態論
 - 2)-5 条件適応論型形態論
- 3) 唯物論的立論
 - 3)-1 生産形態論型形態論
 - 3)-2 生産形態，資本集中形態並説論
 - 3)-3 資本集中論型形態論

IV. 経営形態研究の歴史的発展

1) 経営形態論前史

経営学的視角からの経営形態研究が現われたのは、産業革命を経て機械生産を基礎とする工場制度が成立・普及し、またこれの設立・運営を容易にするための法律制度である株式会社形態が一般化して以降である。大規模生産が成立し、一企業の中にそれまでは見られなかったような企業経営上の諸問題が生じたからである。しかし経営学的視角からの形態研究も、この時期に突如として現われたものではなく、既にそれ以前から行われていた企業研究、特に工業企業研究をふまえて行われたのであった。したがって経営形態研究の主たる学説を取り上げる前に、その前史とも言うべき研究に言及しておくことは、経営形態研究の歴史をよりよく理解する助けとなろう。

19世紀の前半に新しい制度として注目を浴びた機械化工場のあらゆる側

面を網羅的に考察したものとして、ユーア⁽²⁾やパベイジ⁽³⁾の研究があり、生産体制の起源やその発展を考察したものとしてはビューチャー⁽⁴⁾の研究がある。また近代的な大経営から、それを基礎とした株式会社までの考察を試みたものとしてはシュモラー⁽⁵⁾、ゾンバルト⁽⁶⁾などの研究があり、株式会社を重点的に研究したものとしてはヴェブレン⁽⁷⁾、ヒルファーディング⁽⁸⁾を挙げる

(2) Ure, A., *The Philosophy of Manufactures: An Exposition of the Scientific, Moral and Commercial Economy of the Factory System of Great Britain*, London, 1835.

(3) Babbage, C., *On the Economy of Machinery and Manufactures*, London, 1832.

(4) 国民経済の成立を論ずる一環として次のような生産形態の分類がみられる。(Bücher, K., „Volkswirtschaftliche Entwicklungsstufen“, K. Bücher, E. Heimann, E. von Philippovich, J. Schumpeter, *Grundriss der Sozialökonomik*, I. Abteilung, I. Teil, 2. Auflage, Verlag, von J. C. B. Mohr, Tübingen, 1924.)

- ① 閉鎖的家政：自家生産
- ② 都市経済：顧客生産
- ③ 国民経済：商品生産

(5) Schmoller, G., *Grundriss der allgemeinen Volkswirtschaftslehre*, 1900.

(6) 大工業の起源を探る考察として、経営形態 (Betriebsformen) が次のように分類されている (Sombart, W., *Der moderne Kapitalismus*, Zweiter Band, Zweiter Halbband, Verlag von Duncker & Humboldt, München, 1921, 46. Kapitel).

① 工場 (Die Fabriken)

1) 機械的工場 (Die mechanischen Fabriken), 2) 化学的工場 (Die chemischen Fabriken), 3) 中間的工場 (Die zwieschlächtigen Fabriken): 機械的・化学的工場

② マニュファクチュア (Die Manufakturen)

1) 単独経営 (Die Einzelbetriebe), 2) 集合経営 (Zusammengesetzte Betriebe)

③ 混合経営 (Die gemischten Betriebe)

マニュファクチュア的・工場の経営

また彼は、同書の11章において資本主義的会社形態を、下記のように分類した考察も行っている。

- ① 人的結合, ② 混合的結合, ③ 資本的結合

(7) Veblen, T., *The Theory of Business Enterprise*, Charles Scribner's Sons, 1904.

(8) Hilferding, R., *Das Finanzkapital, eine Studie über die jüngste Entwicklung*

(次頁へつづく)

ことができよう。そして忘れてはならないのが「企業形態論」を著したリーフマンである。⁹⁾

リーフマンの説は経営形態研究の嚆矢の如く位置づけられることがしばしばあるが、これは正確な評価とは思われない。彼の主張は国民経済的立場からなされたものであって、そのポイントの一つは、国民経済の構成要素として私企業を推奨するための形態比較である。いま一つは、企業規模の大小に着目し、国民経済に対する大規模企業（＝資本金会社としての株式会社）の意義を明らかにしようとしたことである。

そのため彼の主張のポイントとしてよく引き合いに出される「企業所有と企業指揮の分離」も、経営学的視角から管理職能の発展を捉えたものではない。これは株式会社形態を資本調達機構として捉え、この機構を成立せしめた証券制度の特徴を表現したものである。¹⁰⁾したがってこの主張を、管理職能の発展を捉えるために主張された「所有と経営の分離」論と明確に区別しておく必要がある。

2) 唯心論的立論

2)-1 所有形態論

この類型は、資本調達論タイプと経営論タイプに分けることができる。

① 資本調達論的所有形態論

自己資本額を基準とした企業規模に着目する説で、¹¹⁾一企業当りの出資者数（＝所有者数）が先ず問題とされる。したがってここで言う所有形態は企業が何人の出資者によって設立され、所有されているかという形式を意

des Kapitalismus, in: Marx-Studien, Wien, 1910.

(9) Liefmann, R., Die Unternehmungsformen mit Einschluss der Genossenschaften und der Sozialisierung, 2. Aufl., 1921.

(10) Liefmann, R., a. a. O., S. 50. 増地, 榎原訳・企業形態論, 同文館, 大正11年, 50-51頁参照。

(11) 例えばフィントアイゼンは企業形態を「自己資本の外的現象形態」としている (Findeisen, F., a. a. O., S. 9)。

味し、その本質は自己資本規模拡大のための資本調達形式として認識されている。個人所有→少数所有→多数所有というのが基本的な形態発展の図式である。¹²⁾また併せてこの発展過程に企業者職能の発展をも捉えようという意図はみられるが、この点はまだ付随的なものに留まっている。なお、このような所有形態考察の基礎には機械化生産による生産体制の発展がふまえられている。¹³⁾資本調達論的所有形態論の代表的な説としては次のものが挙げられよう。

- * Findeisen, F., Die Unternehmungsformen als Rentabilitätsfaktor, Industrierlag Späth & Linde, Berlin C2, 1924.
- * Mellerowicz, K., Allgemeinebetriebswirtschaftslehre, Walterde Gruyter & Co., Berlin, 1932 (1. Aufl., 1929).
- * 増地庸治郎・新訂企業形態論, 千倉書房, 昭和13年(初版:昭和5年)。

② 経営論的所有形態論

所有形態分析ではあるが、これを資本調達よりも、むしろ企業支配あるいは利益配分形式として認識する説がある。その一つは企業の本質を営利獲得活動とみなす説で、このタイプの主張では企業形態(=所有形態)分析が営利獲得機会の選択問題とされる傾向がある。¹⁴⁾いま一つは株式会社の一般化と巨大化に直面して、これに的を絞った所有形態分析である。この説では、株式分散の過程に私的所有の変化が認識され、企業支配権限が所有者から専門経営者に移行するという論理によって株式会社所有の実態の変化が指摘されている。

(12) 例えば増地氏は、単独企業、少数集団企業、多数集団企業という区分をしている(増地・前掲書, 44頁参照)。

(13) この点が最も明確なのはメレロヴィッツで、彼はゾンバルトの経済体制分類を援用している(Mellerowicz, K., a. a. O., S. 18)。

(14) Cross, M. C., Types of Business Enterprise. Prentice-Hall, Inc., 1928, p. 8 & 11.

前者の例としてはM. C. クロスの説があり、後者の例としては、このタイプの中でも古典としての評価を得ているバーリ＝ミーンズの説を挙げるのが適当であろう。いずれもアメリカの説である。なお後者の主張は、経営形態論としてよりも、どちらかと言えば企業支配論としてその後の研究に継承されている。両説の代表的著書は次の通りである。

- * Cross, M. C., *Types of Business Enterprise: Structure and Control*, Prentice-Hall, Inc., N. Y., 1928.
- * Berle, A. A. and Means, G. C., *The Modern Corporation and Private Property*, Revised Edition, Harcourt, Brace & World, Inc., N. Y., 1932.

2)-2 所有形態，生産形態並説論

さきに取り上げた「所有形態論」の諸説においても、生産体制の発展がふまえられてはいるが、まだ必ずしも形態分類として明示されてはいなかった。企業経営を技術的側面と経済的側面との結合と考えて、生産体制の発展を比較的強調しているメロヴィッツ説においてさえ、それはまだ第二義的な地位しか与えられていなかった。

しかしその後、各種産業の発展、技術的基礎の違いに起因する工業自身の多様化、資本の有機的構成の高度化などを背景として、唯心論的立論においても生産体制の分析が次第に重要視されて来る。具体的な実践への応用を重視する傾向のある立論として必然的な発展と言えるかもしれない。また所有形態の分析においても、これを管理構造の規定要因として捉える傾向がしだいに強くなってきた。

この類型に属する諸説は、生産形態分析をなお随伴的にしか述べていないタイプと、これを所有形態と並立的に展開しているタイプに分けることができる。前者の例としては、ヘイニ説、ニックリッシュ説、それにわが国の国弘説を挙げる事が出来よう。後者の例としては、第二次大戦後、生産回復が緊急の課題とされた時期に、経営経済学を「生産の学」として

展開した小高泰雄氏の説を挙げることが出来よう。なお小高氏の説とは展開の論理をかなり異にするが、経営の本質把握に於て生産機能の側面言い換えれば、社会的需要充足機能を重視した説として栗田氏の説を挙げておきたい。各氏の説は主要には次の著書に見られる。

- * Haney, L. H., *Business Organization and Combination*, Macmillan Company, 1914.
- * Nicklisch, H., *Wirtschaftliche Betriebslehre*, Stuttgart, 1922. und *Betriebswirtschaft*, Stuttgart, 1932.
- * 国弘員人・企業形態の諸問題, 正統社, 1949年, および企業形態論, 泉文堂, 1956年。
- * 小高泰雄・増訂経営経済学総論, 泉文堂, 1951年 (初版: 1950年)。
- * 栗田真造・経営構造の類型的研究, 森山書店, 1958年。

2)-3 管理職能形態論

これまで、所有形態の分析に於てこれを管理構造として捉える傾向が次第に強くなっていたことは既に指摘したが、企業経営における管理職能の複雑化、困難化が高次化するに伴って、管理職能構造自身を経営形態とみなす説が出て来る。

この類型に属する説は、所有者による経営すなわち企業家職能の存在を前提にする説と、専門経営者職能が企業家の地位を凌駕することを前提にした説とに分けることができる。前者は所有者による経営をベースとしながら、これに体制的要因が付加されることによって、企業者による管理職能自身がどう変質を迫られるかを分析したもので、ゲーテンベルクの説にその例を見ることが出来る。ここで言う体制的要因とは、企業所有者の個人主義的・自主的決定を制約する要因である。

他方、後者は経営者支配を肯定する立場からの立論である。所有と経営の分離という論理によって、専門経営者が所有者経営者を凌駕する事態を必然的なものとし、専門経営者による自主的地位獲得の程度を企業経営の

最も基礎的な構造の発展と考える説である。具体例としては、わが国の山本安次郎、山城章両氏の説を挙げることが出来よう。

なお、これらの諸説においても、その地位はやや後退しているものの、生産体制の考察もなされている。例えばグーテンベルクは費用理論の中で生産の技術的基礎の違いを基準としてA型生産関数とB型生産関数との対比をした⁽¹⁵⁾。山本氏の説では「事業」と名付けられているのがそれである。全産業に対する、業種、規模などを基準とした分類と、工業に対する、技術の史的発展、製造加工法の性質・技術的特質、機械化の程度などを基準とした分類が行われている⁽¹⁶⁾。ただ、山城説においてはこれがほとんど取り上げられていない。

しかし、何れにしても、一時期重要視されていた生産体制の分析が、ここに至ってかなり後退したことは否めない。逆に、初期の段階からほぼ一貫してその地位を高めつつあった管理職能構造の重要性は更に高まり、これを中心とした方法がこの時期ピークに達したと言うことが出来よう。各氏の説は次の著書にみられる。

- * Gutenberg, E., *Grundlagen der Betriebswirtschaftslehre*, Bd. 1, Springer-Verlag, 1951. und *Einführung in die Betriebswirtschaftslehre*, Betriebswirtschaftlicher Verlag Dr. Th. Gabler GmbH, Wiesbaden, 1958.
- * 山本安次郎・経営学本質論, 森山書店, 1961年。および増補経営学要論, ミネルヴァ書房, 1964年。
- * 山城章・増訂経営学要論, 白桃書房, 1973年。および経営学原理, 白桃書房, 1981年(初版:1966年)。

2)-4 意識的資本集中形態論

管理職能構造への評価が高まっていた時期にあって、「資本思考的」な

(15) Gutenberg, E., a. a. O., *Viertes Kapitel*.

(16) 山本安次郎・増補経営学要論, 55~63頁参照。

アプローチをした説がある。⁽¹⁷⁾ 占部都美氏の説である。氏の説にはアメリカの制度論的経営学の影響があるが、他面でマルクス経済学的発想からの影響も窺われ、経営形態論では「企業資本の機能的展開形態」⁽¹⁸⁾、言い替えれば資本集中形態の考察が主たる内容となっている。

但し氏の言う資本集中形態は企業者職能によって意識的に形成されたものである。したがって、同じく資本集中形態と言っても、後述する唯物論的立論においては、それが客観的な資本運動の具現として認識されているのに対し、占部氏の説では企業者職能によって意識的に統制され得るものと考えられている。類型名に付した「意識的」という語はこの点の違いを明らかにするためである。占部氏の説は次の書に集約的に見られる。

* 占部都美・経営形態論、白桃書房、1980年。

2)-5 条件適応論型形態論

唯心論的立論に於て、所有形態あるいは所有機能の一つとしての管理機能に特に着目した管理職能形態が次第に重要視されてきたのは、企業経営の本質を人間の自由な意志の具現とみなす唯心論的論理からは必然の結果と言えよう。またこれに対して、物的基礎である生産体制の分類が比較的軽視される傾向があったのも、同じく論理的に当然の経過と言えよう。

しかし、一時は背後に追いやられていたかに見えた生産体制への考察が近年再び見直されている。これの具体例は条件適応理論と言われる諸説に見られる。そこでは企業経営の客観的な環境の見直しが行われている。この説は必ずしも経営形態論として展開されたものではないが、その内容には経営形態論的意義が認められる。したがって今や経営形態論の歴史はここまでを含めて捉えるのが適当ではないかと考える。

この類型に属する説は、生産技術に着目する説と、市場の特徴に着目する説とに分けることが出来る。前者の例としてはウッドワードの説があり、

(17) 占部都美・経営形態論、白桃書房、1980年、序文参照。

(18) 占部都美・前掲書、序文、および53頁参照。

後者の例としてはローレンス＝ローシュ、並びに野中郁次郎氏の説を挙げることが出来よう。ME技術の発展に見られるような生産技術の発展、あるいは企業経営の多国籍的展開に直面している今日、これらの説にみられる着眼と分析方法は経営形態論の新たな段階への発展を示唆するものと言っても過言ではあるまい。各氏の説は次の著書にみられる。

- * Woodward, J., *Industrial Organization: Theory and Practice*, Oxford University Press, 1965. and Woodward (ed.), *Industrial Organization: Behavior and Control*, Oxford University Press, 1970.
- * Lawrence, P. R., and Lorsch, J. W., *Organization and Environment: Managing Differentiation and Integration*, Harvard University, Boston, 1967.
- * 野中郁次郎・組織と市場, 千倉書房, 1974年。

3) 唯物論的立論

唯物論的立論の特徴は、企業経営の最も基礎的な要因をその物的基礎の発展に求める点にあると言えよう。生産関係は物的生産諸力の発展に応じて発展するという認識に基づく方法である。言い替えれば、企業経営を使用価値的側面と価値的側面の統一、あるいは技術的側面と経済的側面との統一と考えて、使用価値的側面・技術的側面を最も基礎的な要因とするのである。そのため形態論的分析は先ず技術的基礎の考察を中心とした生産過程の構造分析に始まっている。このような特徴をもつ説は、いわゆる個別資本説に立脚する論者の主張にみられる。ちなみにこの立論では伝統的に、使用価値的・技術的側面を経営、価値的・経済的側面を企業と呼んで来たようである。

しかし形態論の展開に於て、これら両側面に対する重点の置き方は時代によっても、また論者によって必ずしも同じではない。初期の段階においては生産力的側面の分析に重点が置かれていて、名称としても経営形態論

という言い方が主流であった。しかし個別資本説に依拠する場合には、一般に経営学を経営経済学として展開する方法が採られるため、時代が下るにつれて、生産力的側面の分析が形態論の全体系に占める地位は相対的に低下し、逆に主たる考察対象が価値的・量的アプローチによる資本集中形態に移行する傾向がみられる。したがって名称も次第に企業形態論という言い方が主流になっていった。この背景には、生産体制的側面の構造が常識化し、それが所与のものと判断されるようになったことが考えられる。

ただ近年の技術革新を背景として、唯物論的立論においても、生産体制の変革が企業経営全般に及ぼす影響の見直しがうかがわれる。このような発展経過を考慮して、ここでは諸説を「生産形態論型形態論」と「資本集中論型形態論」、及びこれら両者の中間に位置する「生産形態、資本集中形態並立論」とに大別して見てみよう。

3)-1 生産形態論型形態論

この類型に属する最初の説として中西寅雄氏の説を挙げることが出来よう。氏の説は単独の形態論として展開されたものではないが、形態論的考察は経営経済学体系に組み込まれている。先ず展開されているのが生産過程の分析である。これは企業経営の技術的・使用価値的・自然的側面の形態分析であり、「経営形態」と称されている⁽¹⁹⁾。これを基礎として企業経営の今一つの側面である、経済的・価値的・社会的側面の考察が行われている。しかし氏の説では資本結合形態を捉えようとした「企業形態」分析は、形態論的分析の中では未だ付随的なものに過ぎないようである。

中西氏の説を発展させたのが古林喜楽氏の説と言えよう。氏の経営学体系では、形態論の方法が明確に示されるに至っている。その基本的特徴は「社会の経済的構造は、物的生産力の一定の発展段階に照応して形成せら

(19) 中西氏によれば、経営とは「使用価値生産の技術的単位体」であり、「自然的過程」である（中西寅雄・経営経済学、日本評論社、昭和6年、69頁）。

れる⁽²⁰⁾」という表現に端的に現われている。そして資本制生産の歴史的発展が考察されている。氏の説においても、生産の大規模化を経済的・量的側面から資本結合の進展として捉える試みはなされているが、形態論全体から見ればこれにはなお補足的な地位しか与えられていない。両氏の説は次の著書にみられる。

- * 中西寅雄・経営経済学，日本評論社，昭和6年。
- * 古林喜楽・経営学方法論序説，三和書房，昭和47年。

3)-2 生産形態，資本集中形態並説論

中西氏から古林氏へと引き継がれてきた「経営形態」の分析を継承・発展させつつ、同時に企業資本の結合様式（＝企業形態）にたいする分析を拡充した説として馬場克三氏の説を挙げることが出来よう。ここで発展とか拡充とか言うのは、ただ単に考察対象の量的拡大を意味するものではない。馬場説では個別資本の運動が、資本家の意識的支配下に置かれた個別資本として、より具体的レベルで捉えられていて⁽²¹⁾、「経営形態」にも管理的側面からの分析が盛り込まれており、他方「企業形態」も、単に資本の量的増大の面からではなく、これが結合資本間の支配従属の様式として捉えられている。

この類型に属するいま一つの例として、上林氏の説を挙げることができよう。氏の説では馬場説に比して、全体として最近の企業経営の分析に重点が置かれている。たとえば生産体制の分析においても、コンビナートやオートメーション、更に ME 技術への言及も見られる⁽²²⁾。他方、資本集中形態の分析も、そのより高次の形態としての企業集中形態に重点を置いたものになっている。

上林氏の説では生産形態と資本集中形態が共に詳しく考察されている

(20) 古林喜楽・経営学方法論序説，三和書房，昭和47年，86頁。

(21) 馬場克三・経営経済学，10頁，及び同・個別資本と経営技術，95頁参照。

(22) 上林貞治郎・新版現代企業総論，第1章11節，第8章など。

が、形態論全体としては後者に重点が移行しており、名称も「企業形態論」となっている。これは経営学を経済学の一環として展開しようという意図から導かれる特徴であり、しかも氏の説には、企業経営の発展を社会総資本の発展法則の反映として捉える傾向がある。この点は後述する儀我氏の説と共通している。両氏の説は次の著書に見られる。

- * 馬場克三・経営経済学，税務経理協会，1966年。同・個別資本と経営技術，有斐閣，1966年。同・経営学方法論，ミネルヴァ書房，1968年。同・経営学概論，有斐閣，1969年。
- * 上林貞治郎・「企業形態の研究」，上林貞治郎，稲葉襄編著，企業形態論，中央経済社，1968年。同・新版現代企業総論，森山書店，1987年。

3)-3 資本集中論型形態論

形態論が資本集中形態分類を主要内容とし、立論全体が「企業形態論」として展開される傾向はその後いっそう進展した。この傾向の背後には二つの理由があると考えられる。一つは生産体制面の発展を比較的安定したものと捉える認識があって、これを所与としたからであろう。いま一つは、経営学を経済学的に展開する論理によって、自ずから経済価値的、量的側面からの分析が中心となったからであろう。

この類型に属する説は、経営形態を決定する要因として社会総資本の発展にみられる運動法則を重視するタイプと、個別企業の相対的独立性を重視するタイプとに分かれる。前者の例としては儀我壮一郎氏の説を、他方後者の例としては大島国雄，山本政一，および植竹晃久氏の説を挙げることが出来る。

何れの説も資本集中形態分類を主要内容としているとはいえ、資本集中の基礎には生産の集中があることは当然認識されている。しかし少なくとも具体的な分析の有無という点からみれば、生産体制の分析は極めて後退している。この傾向は儀我氏の説で著しく、「企業形態」の発展が資本集中

形態の高次化で捉えられている。⁽²³⁾ しかもこの高次化は主として社会経済の発展法則に規定されるものと考えられていて、企業資本が社会総資本の発展に沿って如何なる集中形態を採ったかを解明することが企業形態論の課題とされている。⁽²⁴⁾

企業の外部要因が重視されていた儀我氏の説に対して、大島氏の説では企業内部の要因が相対的に重視されており、企業に内在する経営生産力と経営生産関係の矛盾による形態把握が主張されている。⁽²⁵⁾ 生産力的側面の発展が生産関係的側面の発展を規定しているという論理である。但し氏の説も「企業形態論」として展開されたもので、実際の考察内容は所有形態の分類、言い替えれば企業資本集中形態の分類がほとんどを占めている。

山本政一氏の説は、馬場説の方法を基本的に継承したものである。但し少なくとも次の点で馬場説からの発展がみられる。それは独占期の諸形態に主たる考察対象が移行して、企業集中形態の考察が中心になっている点である。なかでも、多国籍企業の分析の拡充と、新技術革新への言及に馬場説との大きな違いを指摘することも出来よう。⁽²⁶⁾ まだ量的にはわずかであるが、新技術革新への言及には注目する必要があるだろう。なぜならこれは、唯物論的立論において暫く軽視される傾向のあった生産体制の考察が見直されてきていることを示すものと考えられるからである。各氏の説は次の著書にみられる。

- * 儀我壮一郎・「企業形態の発展」、上林貞治郎、稲葉襄編、前掲書。
- 同・「現代の企業形態」、儀我壮一郎、林昭共著、現代の企業形態、世界書院、1966年。及び上林貞治郎、井上清、儀我壮一郎共著・現代企業形態論、ミネルヴァ書房、はしがき。儀我壮一郎編・企業形態、法学書院、1976年。

(23) 儀我壮一郎・「現代の企業形態」、儀我壮一郎、林昭共著、前掲書、3～4頁。

(24) 儀我壮一郎・「企業形態の発展」、上林貞治郎、稲葉襄編、前掲書、47頁参照。

(25) 大島国雄・企業形態論、同文館、1981年、11頁および24頁参照。

(26) 山本政一・現代資本主義企業論、第7章および15章参照。

- * 大島国雄・企業形態論, 同文館, 1981年。
- * 山本政一・企業形態論序説, 千倉書房, 1971年。および同・現代資本主義企業論, 千倉書房, 1986年。

V. 総括

先ず唯心論的立論の歴史的発展に見られる意義を考察してみよう。

第一のポイントは、資本調達、利益配分、企業支配などを規定する要因としての所有形態の指摘である。当初の研究においてはこれが経営形態論の体系において絶対的な地位を与えられていたが、近年の研究においてはその相対的な地位は低下している。しかしなお経営形態を決定する重要な要素の一つとする説もある。

第二は、管理職能の構造である。特に専門経営者職能の権限が増大しているという認識と並行して、これに対する評価は高まっている。唯心論的立論における、論理的に当然の傾向と言えよう。ただ管理者の意志の自由が客観的な法則の枠内にあるのか否かについては今後検討を要する課題である。

第三は、生産体制の形態である。人間の意志の原則的自由を前提とする唯心論的立論の論理によれば、生産体制の形態が経営形態として有する意義は所有形態や管理形態の有する意義よりも下位にある。しかし、その取り上げ方に違いはあるものの、所有形態や管理形態の発展が生産体制の発展と密接に関連しているという認識は何れの説に認められる。そしてそれが一時的にせよ、所有形態と同格的に取り上げられたことがあり、また最近再び条件適応理論という形で注目されていることは軽視してはなるまい。技術の基礎的条件の発展をふまえた生産体制の違いに対する認識は工業経営を分析する上で軽視してはならない重要な要素と言うべきだろう。

第四は、企業の外的要因、特に市場特性の評価である。生産物が商品であるということは、どの様に小規模なものであれ、企業経営が消費者あるいは市場と、そもそも構造的に相互依存関係にあることを意味している。

マーケティングの発展、中でもマーチャンダイジングの生成・発展はこのことを象徴的に表わしていると言えよう。市場の特性を中核とする外部要因はただ単に流通に対してのみならず、生産体制にも多大な影響を及ぼす要因になっており、経営形態を決定する重要な要素と考えられる。

次に唯物論的立論の発展に見られる意義を考察してみよう。

第一のポイントは、物的、生産的基礎を最も基礎的な要因として経営形態が発展するという点の指摘である。これは唯物論的立論の出発点とも言えよう。しかしこれまでの発展経過でみる限り、経営形態論の体系において、これはそれほど取り上げられてこなかったようである。おそらく各論者ともその重要性は認識していながら、これを所与のものとして扱ったために、形式上はこれを軽視する結果になったようである。そのため、生産体制のより詳細な分析は、むしろ唯心論的立論が担ってきたとも言えるような皮肉な結果がある。ただME技術をはじめとする近年の急激な技術革新に直面して、生産体制の分析を見直す兆しはみられる。

第二のポイントは、資本の結合・集中形態の有する意義の指摘である。生産体制の分析が相対的に後退したのに反して、経営学を経済学の一分科として展開しようとする意図から、価値的・資本的側面からの分析が次第に重視され、唯物論的立論の内容はほとんど資本の結合・集中形態の分析で占められる程の傾向があった。

資本の結合・集中形態の分析は唯心論的立論にみられた所有形態の分析と共通する内容を多分に含んでいるが、特に唯物論的立論では、これが客観的な資本運動の現象形態として捉えられている点で唯心論的立論とは異なっている。

本稿では、経営形態の歴史的発展を考察することにより、企業経営の基礎的構造認識の変遷を概観してきた。今後は、各説が担っていた時代的課題を詳細な考察に基づいて究明し、今日の諸状況の発展を考慮しながら、企業経営の基礎的構造の発展動向を明らかにしていく必要がある。